

# 新たな宮城県環境基本計画策定に係る 県民・事業者意識調査の実施について（案）

## 1 調査の趣旨

新たな宮城県環境基本計画の策定に当たり、県の環境の現状や環境政策・施策等に係る県民及び事業者の意識を調査し、基礎資料とするもの。

## 2 調査方法等

### (1) 調査主体

宮城県（委託業者：日本データサービス株式会社）

### (2) 調査対象

#### ① 県民意識調査

- ・宮城県に居住する18歳以上の男女 2,000人
- ・住民基本台帳から無作為抽出
- ・市町村ごとの対象者数は、別表1のとおり。

#### ② 事業者意識調査

- ・宮城県に所在する事業所 800事業所
- ・国税庁法人番号データ及びNTTタウンページ株式会社データから無作為抽出

### (3) 調査方法

- ・郵送による配付・回収を基本とする。
- ・回答者の利便性に配慮し、WEB回答を併用する。
- ・回収率向上のため、調査票発送から1週間後を目処に、全対象者にはがき（礼状兼回答再依頼）を送付する。

### (4) 調査項目

本調査は、現行計画策定時等にも実施しており、継続的に認知度や環境配慮行動の実施状況等の情報を把握していることから、それらを活かした調査項目とする。

- ・主要な調査項目については、継続的に実施し、経時的変化の評価を行う。
- ・加えて、計画策定等に調査結果を反映しやすくするため、各分野における県民の満足度・重要度に係る調査項目を新たに設けるほか、SDGsの考え方を踏まえた選択肢の設定を行う。
- ・各調査票の構成（調査項目）は、別表2のとおり。

## 3 スケジュール

令和元年8月上旬～中旬	調査対象者の抽出、調査票作成・印刷
令和元年8月中旬～8月下旬	調査票発送・回収（2週間程度）
令和元年9月～10月	調査結果集計・分析
令和元年11月頃	第2回専門委員会議（調査結果の報告等）・調査結果公表
令和3年3月	新計画策定・公表

別表1 県民意識調査対象者数（市町村別）

区分	市町村	18歳以上人口 (人)	割合	対象者数 (人)
仙台市	仙台市 青葉区	260,069	13.5%	269
仙台市	仙台市 宮城野区	152,412	7.9%	158
仙台市	仙台市 若林区	107,414	5.6%	111
仙台市	仙台市 太白区	186,655	9.7%	193
仙台市	仙台市 泉区	173,623	9.0%	180
広域仙台都市圏	塩竈市	46,667	2.4%	48
広域仙台都市圏	名取市	61,739	3.2%	64
広域仙台都市圏	多賀城市	51,260	2.7%	53
広域仙台都市圏	岩沼市	36,633	1.9%	38
広域仙台都市圏	亶理町	28,223	1.5%	29
広域仙台都市圏	山元町	10,843	0.6%	11
広域仙台都市圏	松島町	12,661	0.7%	13
広域仙台都市圏	七ヶ浜町	15,761	0.8%	16
広域仙台都市圏	利府町	28,816	1.5%	30
広域仙台都市圏	大和町	22,801	1.2%	24
広域仙台都市圏	大郷町	7,208	0.4%	7
広域仙台都市圏	富谷市	39,779	2.1%	41
広域仙台都市圏	大衡村	4,570	0.2%	5
広域仙南圏	白石市	30,281	1.6%	31
広域仙南圏	角田市	25,765	1.3%	27
広域仙南圏	蔵王町	10,573	0.5%	11
広域仙南圏	七ヶ宿町	1,292	0.1%	3
広域仙南圏	大河原町	19,694	1.0%	20
広域仙南圏	村田町	9,867	0.5%	10
広域仙南圏	柴田町	33,474	1.7%	35
広域仙南圏	川崎町	8,016	0.4%	8
広域仙南圏	丸森町	12,221	0.6%	13
広域登米圏	登米市	69,687	3.6%	72
広域栗原圏	栗原市	60,150	3.1%	62
広域大崎圏	大崎市	111,961	5.8%	116
広域大崎圏	色麻町	6,038	0.3%	6
広域大崎圏	加美町	20,389	1.1%	21
広域大崎圏	涌谷町	14,468	0.7%	15
広域大崎圏	美里町	21,309	1.1%	22
広域石巻圏	石巻市	125,012	6.5%	129
広域石巻圏	東松島市	32,764	1.7%	34
広域石巻圏	女川町	5,624	0.3%	6
広域気仙沼・本吉圏	気仙沼市	56,021	2.9%	58
広域気仙沼・本吉圏	南三陸町	10,727	0.6%	11
合計		1,932,467	100.0%	2,000

※各市区町村の18歳以上人口を基に対象者数を算出

別表2 県民・事業者意識調査の構成案

## 県民意識調査の構成（案）

	調査項目	設問	分析の概要
継続	① 回答者属性	F-1～7	他項目とのクロス分析により、属性ごとの傾向等を把握
新規	② <b>環境分野ごとの満足度・重要度</b>	<b>Q1</b>	今後の施策の重点度や優先度の検討の参考とする
継続	③ 環境基本計画の認知度	Q2	環境基本計画の認知度の把握
継続	④ 10年前と比較した環境に対する意識と行動の変化	Q3-1～Q3-3, Q4-3	環境に関する関心度や10年前と比較した意識・行動の変化を把握
変更	⑤ 関心を持っている環境問題・社会問題	<b>Q4-1(SDGsの ゴールを参考とし た選択肢)</b> , Q4-2	
継続	⑥ 環境に配慮した日常生活における行動の実施状況	Q4-4	環境配慮行動の実施状況を把握し、取組等が浸透していない項目を明確化
継続	⑦ 環境に関する情報入手方法等	Q5-1, 5-2	効果的な情報展開・PR方法の検討に活用
継続	⑧ 行政に期待する支援	Q6	今後の支援として力を入れていくべき事業検討の参考とする
継続	⑨ 目指すべき環境の将来像等	Q7-1, 7-2	環境の将来像や今後の環境政策の検討の参考とする
継続	⑩ 自由意見等	自由記載欄	設問で拾いきれない環境に関する意識を把握

## 事業者意識調査の構成（案）

	調査項目	設問	分析の概要
継続	① 回答事業者属性	F-1～5	他項目とのクロス分析により、属性ごとの傾向等を把握
継続	② 環境基本計画の認知度	Q1	環境基本計画の認知度の把握
継続	③ 事業者の環境保全に関する方針	Q2, Q3, Q4	事業者の考え方、実施状況、その効果、内容等を把握
継続	④ 環境マネジメントシステムの取得状況	Q7-1, 7-2	
継続	⑤ 環境ビジネスとしての重要度・位置づけ	Q8-1, 8-2	
新規	⑥ <b>SDGsの認知, 対応</b>	<b>Q9</b>	環境に関する社会貢献活動の実施の状況
継続	⑥ 環境に関する社会貢献活動の実施の状況	Q11-1, 11-2	
継続	⑦ 環境対策の実施状況（取組, 教育, 体制）	Q5-1, 5-2, Q6-1, 6-2, Q10	環境対策の実施状況を把握し、取組等が浸透していない項目を明確化
継続	⑧ 行政に求める支援策	Q12	今後の支援として力を入れていくべき事業検討の参考とする
継続	⑨ 環境の将来像実現のための社会のあり方	Q13	今後の環境政策の検討の参考とする
継続	⑩ 自由意見等	自由記載欄	設問で拾いきれない環境に関する意識を把握